

中央調査報

(主な内容)

○ 国際比較調査について	1
○ 告知板.....	6

国際比較調査について

青柳 みどり (国立研究開発法人国立環境研究所)

1. 「国際比較調査のデザインと実施のガイドラインに関するイニシアチブ」の設立

“The Comparative Survey Design and Implementation (CSDI) Guidelines Initiative” 「国際比較調査のデザインと実施のガイドラインに関するイニシアチブ」は、国際比較調査を実施する研究者達が集まって設立したネットワークである。2008年以降、International Conference on Survey Methods in Multinational, Multiregional, and Multicultural Contexts (3MC)として研究者の会合を開いてきた。その後、2014年からは、2014 International Workshop on Comparative Survey Design and Implementationとして開催され、今回は2022年4月にパリで対面で開催予定である。筆者は、2016年(シカゴ)、2018年(リムリック、アイルランド)等に出席した。The Comparative Survey Design and Implementation (CSDI) Guidelinesは、ミシガン大社会調査研究所サーベイリサーチセンター (ISR-SRC)が中心となっており、とりまとめた社会調査の国際比較実施にかか

るガイドラインである (<https://ccsg.isr.umich.edu/>)。

毎年の会合は、これを実施している研究者・実務者がそれぞれの実施した調査や分析結果をもちよってお互いの知見を蓄積していくためのもので、2018年のCSDIにおいては、各ネットワークのデータの質を比較するメタ分析もポーランドの研究者によって発表されているなど、調査全体の質の向上を目指した学術的な分析などもその活動の一環である。

以下に国際比較調査のネットワークをいくつか挙げる。一国のリーダーがまとめて調査費用を獲得して実施するもの(アジアバロメーター、アジアバロメーターなどはこれに該当するであろうか)、同じ領域の研究者が時期を合わせて資金を獲得して実施するものは数多くある。筆者が参加した1998年実施した国際環境調査GOESなどもその一つである。この調査の企画立案、調査実施にあたっては、以下で述べる国際比較調査ネットワークでの活動の様々な報告が非常に役に立ったことは言うまでもない。

2. 国際比較調査のネットワーク

1980年代から、いくつかの国際比較調査に関する国際的なネットワークが存在する。いくつか挙げてみよう。

1) 世界価値観調査 (World Values Survey)

これは、今年逝去したミシガン大学のイングルハート教授が欧州価値観調査をもとに世界に拡大して始めたもので、1981年に開始されている。現在では世界120の国・地域で実施される規模になっており、世界の人口の90%をカバーしている (<https://www.worldvaluessurvey.org/wvs.jsp>)。現在第7回(2017~2021)が完了したところのようである。実施国・国がそれぞれに調査費用も調達して実施するのが基本であるが、途上国などには共同で費用を獲得する努力もある。日本は1990年から継続して参加している。

2) 国際社会調査プログラム

(International Social Survey Programme)

これは1984年にオーストリア、ドイツ、英国、アメリカ合衆国の研究者が集まって国際比較調査を実施したのが始まりであり、現在では世界で42ヶ国・地域が参加している。毎年テーマを変えながら実施しているのが特長である (<http://www.issp.org/menu-top/home/>)。日本ではNHK放送文化研究所世論調査部が参加している。およそ、11のトピックについて、定期的実施することでそれらのトピックについての世論の変化を把握することが出来るようになっている。主なトピックは、"Role of Government", "Social Networks", "Social Inequality", "Family and Changing Gender Roles", "Work Orientations", "Religion", "Environment", "National Identity", "Citizenship", "Leisure Time and Sports", "Health

and Health Care"である。

3) グローブスキャン (Globe Scan)

ここからは、世論調査専門機関による調査になる。Globescan (<https://globescan.com/>)はカナダにある調査会社で、環境問題を中心に一般市民対象の世論調査だけでなく持続可能性リーダー調査等も継続的に実施している。世論調査では、現在、"Globescan Radar"というシリーズの調査が1997年から継続的に実施されており、他のアカデミックな調査とは異なった興味深い設問での調査である。"Survey of Experts"は、1994年から継続的に実施されている持続可能性に関する調査である。調査回答者に特徴があり、各分野の専門家からスノーボール方式で収集した各国・各世界の専門家の回答者リストを作り上げて継続的に調査をしている類を見ない調査である。

4) ピューリサーチセンター

(Pew Research Center)

アメリカ合衆国のワシントン特別区にある世論調査を主にするシンクタンクである (<https://www.pewresearch.org/>)。ここはピュー慈善財団の資金を得て世界各国での世論調査を実施しており、その結果はしばしば日本のメディアでも引用される。特に中東や北アフリカなど他の調査ではあまりカバーされない地域においても実施されているのが特徴である。CSDIコンファレンスにおける研究員の報告では、各国のフィールド調査について詳細な分析も実施しており、非常に質の高い調査結果を提供している。

5) 日本を中心とする調査：

大坂商業大学JGSSセンター

GSS (General Social Survey)は、シカゴ大学

国立社会調査センターが1972年に開始した全米を対象とした継続的な調査であり、他の各国でも同様のGSSが実施されるようになった。先に述べたISSPは、このネットワークでの経験と人のネットワークが元になっている。大坂商業大学はこのGSSの日本版を実施してきた。https://jgss.daishodai.ac.jp/introduction/int_top.html。また、同時に韓国、中国、台湾などの調査研究機関と共同して東アジア社会調査(East Asian Social Survey)率いてきた。このセンターの特徴は、手法に関する良質の調査であること、またデータの公開と利用を積極的に推奨していることで、これを元にした研究成果の研究論文集や会合の開催は、この分野の中でも高く評価されている。

6)その他

ギャラップ(Gallup)やイプソス(Ipsos)、ニールセン(Nielsen)など世界にネットワークを持つ調査機関やマーケティング会社が国際的な調査サービスを提供している。日本において住民基本台帳やそれに準ずるリストを母集団として個人面接での調査を提供しているところは少なく、多くはクライアントの予算次第とも言える。ただし、Ipsosは日本以外では基本的に代表性のあるサンプリングを用いた個人面接調査のサービスを提供しており、特に欧州では学術的な調査も多く実施している。筆者もタイにおける全国調査の際にはIpsosにお世話になった。

3. 東南アジア生活者調査(タイ、ベトナム、ミャンマー)の実施

上記のような様々な単発・継続、そして大規模かつ継続的な調査と様々ある中で、単発ながら国立環境研究所がアジア地域で実施した調査について紹介したい。アジアの中でも東南アジ

アは、1980年代以降の韓国、台湾、シンガポール、香港などの東アジア中華圏を中心とする経済成長を遂げた諸国に次いで、タイやインドネシア、マレーシアを中心に1990年代以降大きく経済成長を遂げた国が多い。現在では、それらにベトナムなどが続く。国全体では経済発展を遂げているとはいえ、国の中では不均衡な経済状況であり、首都を始めとする都市部と農村部の経済格差は大きい。

環境分野からの位置付けでみると2016年に発効した気候変動枠組み条約下のパリ協定では、以前の京都議定書とは異なり、登場国も含めた世界中の国々の温室効果ガス排出削減が求められている。東南アジアの諸国もそれぞれNDC(国が決定する貢献Nationally Determined Commitment)を国連の枠組み条約事務局に提出している。今後の経済成長とそれに伴う温室効果ガスの排出をうまくコントロールしながら、生活レベルの向上を目指していかなければならない。このような背景から、2016年にタイ、2017年にベトナム、2018年にミャンマーと半島アジアの三カ国を対象として国全体の生活者の生活レベルの把握を目的とした全国調査を実施した。

筆者は、先に述べたGOES以外にも、2000年代前半には中国や香港(北京大学や日本の総合地球学研究所を通じての華東師範大学や、香港城市大学等)との共同調査を実施してきた。2016年に英・仏・ノルウェー・ドイツの4ヶ国の調査に参加して実施した。また、2016年にはスタンフォード大学のKrosnick教授の共同調査にも参加した。これらの調査の実施にあたっては、最初に紹介した国際比較調査ガイドラインやこ、これらの過去の中国や香港、また欧米との共同実施研究の経験が大きく役にたったことはいうまでもない。

1) 調査準備

企画に当たって、アジアにおいて経済成長の段階がそれぞれ異なり、なおかつ全国調査を実施できる機関が存在する国を選定しなければならない。ISSPやWVS（世界価値観調査）などをみるとタイ、ベトナムは確実にできそうである。もう一か国は、運良くミャンマーで実施することになった。タイにおいては、英国の協力先であるカーディフ大学との調査実施の際に彼らが英国のMORIと長く調査を行ってきたが、そのMORIがパリに本社を置くIpsosと合併し、Ipsosに調査を委託して実施したことから、タイではIpsosタイに調査実施を依頼した。当時、他の機関では、タイ語でのやりとりが必須もしくは好ましい状況であったことや、英語でのやりとりが可能な場合には、農村部の調査に二の足を踏まれることが多かったこともある。ベトナムでは、国家機関であるベトナム社会科学院の傘下にある持続可能研究所に依頼した。ベトナムではニールセンなどの調査機関とも交渉したが、やはり農村部の調査には二の足を踏まれることが多かったことがある。マーケティング調査が主であるため、まだまだ購買力の面で農村部は魅力がなく、調査の需要もないのではないかと思われた。一方、持続可能研究所は、国の全国統計作成のための家計調査の実査を担っており、そのためのノウハウを持っていた。

ミャンマーは、2018年当時、民主政権が誕生し、経済が急速に上向き、日本や他のアジア諸国からの投資も活発化していたところだった。最初に訪問したときには旧い空港であったが最後には新しい空港から出発するなどめざましく変化していた時期であった。ミャンマーの調査実施機関の選定は若干難航した。ニールセンなどマーケティング会社が事務所を開いたと聞き、連絡を取ったが、返事はない。ベトナムの

持続可能性研究所の協力者が知り合いがいるというので連絡をとっても、実査はできないという。調査とは関係なく私的な旅行で首都のヤンゴンに滞在した際にヤンゴン駅前で「ミャンマーサーベイリサーチ」の看板をみて、さっそくホームページをあたり、日本のJICAや国連機関の依頼を受けて全国社会調査実績があることがわかり、メールを送ったのがきっかけである。この機関はESOMARのダイレクトリにも名前を掲載している唯一のミャンマー国内にある調査機関であることもわかった。ここには、英語がネイティブのスタッフとオーストラリアで社会調査を専門に博士号を取得した責任者がおり、実査に当たるスタッフもよく訓練された非常に優秀な調査機関であることがわかった。

2) タイにおける調査

タイの調査は前述のようにIpsosのタイ支社に実査を委託した。後に述べるベトナムとミャンマーにおいても同様であるが、全国調査をいきなり実施したのではなく、まず都市部と農村部での家庭訪問調査を30戸程度実施して、家屋の状況や生活水準、家電製品の充実度や、生活全般、地域社会についての考え方などを詳細に聞き取り調査をし、これをもとに、全国調査の調査票を作成するという手順で行った。タイにおける調査の大きな特徴は、首都バンコクでのサンプリングである。クライアントである私たちが直接サンプリングに手を煩わすことはないのであるが、首都バンコクにおいては、タイ全般がそうなのかもしれないが、いわゆる首都の下部の行政組織は整っていない。そのため、例えば日本のように住民基本台帳のようなものが使えないのである。さらに、欧州のように「通り」で住所を特定することも難しい。バンコクのように人口密度の高

いエリアは地図上に碁盤目に地域を分け、その碁盤目を基準にサンプリングを行うのである。家庭訪問調査を実施してわかったのだが、タイの人々の多くには「コミュニティ」の概念がない。もちろん、地域によっては地域内で集団で様々なイベントを実施し、集会所を持っている地域もあるが、そうではない地域も多いのである。親戚で数軒固まってまとまって住んでいる場合も多く、「地域コミュニティ」について質問しても、その親戚で固まって住んでいるエリアを指して回答する場合もしばしばであった。

3)ベトナムにおける調査

ベトナムにおいても、ハノイ、ホーチミン、そして中部のホイアンの3カ所についてまず全30戸の家庭訪問調査を実施した上で、調査票を作成し全国調査を実施した。タイの調査との比較のため、実際にはタイの調査票を家庭訪問調査の結果とベトナム側カウンターパートの意見を取り入れながら改訂するという方法をとった。家庭訪問調査の対象地はいずれも海側であるが、アジア全般に特に農村部は外国人が歩き回ることに對して警戒心が強く、農村部の調査の際には、事前にベトナム側カウンターパートが調査に関する許可をすべて申請しておいてくれたものである。その上で、現地ではまず警察署を訪問し、説明し、現地警察担当者が我々に同行するという状況であった。

4)ミャンマーにおける調査

ミャンマーでも、ヤンゴン、シャン州(東部高原地帯)、マグウェー地域(西部のエーヤワディー川沿いの乾燥地帯)の3カ所での家庭訪問調査を実施した上で、全国調査の調査票を改訂し、全国調査を実施するという手順をとって実施した。

4.まとめにかえて

以上は、ある国を単位として個人面接調査を国を代表するサンプリングにて実施する調査をもとにした国際比較調査の事例である。今やオンラインで非常に簡単にいわゆる『国際比較調査』が実施可能になった。しかし、上記アジア3ヶ国調査における経験から、特に途上国や、企画者・実施者が自分達と異なる生活習慣、文化をもつ国・地域を対象とした帖佐を規格・実施する際には、十分な予備調査と相手の文化習慣に配慮した調査を計画しなければならないと強く感じる。

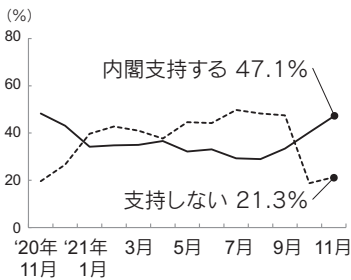
なお、この後半のアジア3ヶ国調査は環(独)環境再生保全機構「環境研究総合推進費」S16-2(1)JPMEERF16S11605の研究資金によるものである。

◇ 告 知 板

11月の時事世論調査

11月の時事世論調査によると、岸田内閣の支持率は発足時の前回調査から6.8ポイント増の47.1%、不支持率も2.5ポイント増加して21.3%だった。新型コロナウイルスの感染者が急激に減少し、さらには衆院選で安定的な政権基盤を獲得した岸田内閣に対する期待が高まったものとみられる。

調査は全国18歳以上の男女2,000人を対象として11月5日から8日に実施、有効回収(率)は1,270(63.5%)だった。



この時期の国内の動きは、

柳家小三治さん死去：古典落語の第一人者で人間国宝の柳家小三治(やなぎや・こさんじ、本名：郡山剛蔵=こおりやま・たけぞう)さんが、10月7日心不全のため死去していたことが分かった。81歳だった(10月11日)。

ショパンコンクール、反田さん2位入賞：ワルシャワで開催された第18回ショパン国際ピアノコンクールで、反田(そりた)恭平さん(27)が2位に、小林愛実(あいみ)さん(26)が4位に入賞した。日本人の優勝はなく、2位入賞は1970年の内田光子さん以来51年ぶり(10月21日)。

眞子さん、結婚：秋篠宮ご夫妻の長女眞子さん(30)と大学時代の同級の小室圭さん(30)が結婚届を提出した。女性皇族の結婚は2018年10月の高円宮家の三女、守谷絢子さん(31)以来。眞さんは今後、皇室典範の規定により一民間人となる(10月26日)。

大谷翔平選手、米年間最優秀選手に：米大リーグ選手会は、選手間投票で選ぶアリーグを通じた年間最優秀選手(プレーヤー・オブ・ザ・イヤー)として、投打

の「二刀流」で活躍したエンゼルスの大谷翔平選手(27)を日本選手で初めて選んだ。打者としての活躍も評価され、ア・リーグの最優秀野手にも選ばれた(10月28日)。

自民党、絶対安定多数を確保：第49回衆院選挙が投開票され、自民党は選挙前から15議席減らしたものの261議席の絶対安定多数を確保した。公明党と合わせた連立与党は293議席、日本維新の会は41議席を獲得し立憲民主党に次ぐ第3党に躍進した(10月31日)。

死者ゼロ：新型コロナウイルス感染による新たな死者数が、2021年8月2日以来、約1年3カ月ぶりに「ゼロ」となった(11月7日)。

第2次岸田内閣発足：衆院選を受けた第206特別国会が開催され、岸田文雄首相(自民党総裁)を第101代首相に指名、第2次岸田内閣が発足した(11月10日)。

国外では、G20、アフガン情勢を協議：

主要20カ国・地域(G20)は、アフガニスタン問題について臨時首脳会議(サミット)をオンライン形式で開いた。欧州連合(EU)のフォンデアライエン欧州委員長は人道支援として10億ユーロ(約1300億円)の拠出を、日本の岸田首相も総額2億ドル(約220億円)支援を表明した(10月13日)。

パウエル元米務長官死去：ブッシュ(子)政権で黒人として初となる国務長官を務めたコリン・パウエル氏が18日、新型コロナウイルスの合併症のため死去した。84歳だった。湾岸戦争を指揮した米軍制服組トップの英雄として知られる(10月18日)。

中口艦艇が日本列島を半周：防衛省は、中国・ロシアの海軍艦艇合わせて10隻が、鹿児島県の大隅海峡を通過し東シナ海に航行したと発表した。18日には北海道と青森県の間津軽海峡を同時に通過しており、日本列島を半周したことになる(10月24日)。

メルケル氏、最後のG20サミット：政界からの引退を表明しているドイツのメルケル首相は、10月30日開催の主要20カ

国・地域(G20)首脳会議(サミット)に、次期首相として有力視されているショルツ財務相とともに参加する。メルケル氏はドイツ初の女性首相として約16年間、国際社会で大きな存在感を示してきた(11月1日)。

米FRB、量的緩和を縮小：米連邦準備理事会(FRB)は3日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、金融政策として米国債などを買い入れて市場に資金を流す量的緩和の縮小(テーパリング)を、11月から始めると決めた(11月4日)。

政党支持率 自民党の支持率は前月から0.2ポイント減少して27.2%だった。以下、立憲民主党は1.6ポイント増の5.4%、公明党は0.4ポイント増の3.5%、共産党は0.5ポイント増の1.8%、日本維新の会は3.2ポイント増の4.7%、国民民主党は0.6ポイント増の0.8%だった。支持政党なしは5.7ポイント減の53.1%。

政党支持率 (上段:11月、下段:10月)

政党	11月 (%)	10月 (%)	差
自民党	27.2	27.4	-0.2
立憲民主党	5.4	3.8	1.6
公明党	3.5	3.1	0.4
共産党	1.8	1.3	0.5
日本維新の会	4.7	1.5	3.2
国民民主党	0.8	0.2	0.6
支持政党なし	53.1	58.8	-5.7

国民の景気感 「良くなった」は前月より2.4ポイント増の11.9%、「悪くなった」は5.9ポイント減の33.6%だった。時事世論景気指数は前月から21ポイント増の95となり、2020年1月以来で最も高くなった。

時事世論景気指数

年	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2012年	97.2	143.8	129.1	126.0	120.0	131.9
2013年	130.0	109.9	45	59	9	-5
2014年	-1	22	19	-1	23	29
2015年	32	36	74	95		

暮らし向き 昨年今頃と比べて「楽になった」は前月から0.9ポイント減の3.8%、「苦しくなった」は0.9ポイント増の23.0%だった。